

平成 22 年度

富士見市歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計・基金運用状況)

富士見市監査委員

富 監 査 第 32 号
平成 23 年 8 月 16 日



富士見市長 星 野 信 吾 様

富士見市監査委員 細 田 福 三

富士見市監査委員 梶 兼 三

平成 22 年度富士見市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 22 年度富士見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一 般 会 計	
(1) 総 括	3
(2) 歳 入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金	9
自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税	10
交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金・使用料及び手数料	11
国庫支出金・県支出金	12
財産収入・寄附金	13
繰入金・繰越金・諸収入	14
市債	15
(3) 歳 出	16
ア 歳出款別比較表	17
イ 歳出款別決算状況	18
議会費・総務費	18
民生費	23
衛生費	26

労働費・農林水産業費	28
商工費	29
土木費	30
消防費	33
教育費	34
災害復旧費・公債費	38
予備費	39
3 特別会計	
総括	41
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	42
(2) 老人保健特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	50
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	53
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	55
(6) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	57
4 財産に関する調書	59
5 基金の運用状況	60
むすび	61
会計別歳入歳出決算総括純計表	65
決算参考資料	
財政分析	67

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成 22 年度	富士見市一般会計歳入歳出決算
同	富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	富士見市老人保健特別会計歳入歳出決算
同	富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属資料

平成 22 年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

3 基金の運用状況

平成 22 年度	富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
同	富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

平成 23 年 6 月 24 日から平成 23 年 8 月 5 日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計の歳入歳出決算書等について、決算計数に誤りはないか、予算の執行は、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されたかを主眼として、関係書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

平成 22 年度各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であると認められた。

予算の執行については、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、各基金は、その設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	45,928,799,204	29,009,005,500	16,919,793,704
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	45,375,087,807 98.79%	28,763,563,730 99.15%	16,611,524,077 98.18%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	44,346,279,720 96.55%	27,986,632,113 96.48%	16,359,647,607 96.69%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,028,808,087	776,931,617	251,876,470

一般会計及び特別会計の予算現額合計は、459億2,879万9,204円で、歳入決算額合計は453億7,508万7,807円で、前年度に比べ17億5,086万6,865円増加している。

一方、歳出決算額合計は443億4,627万9,720円で、前年度に比べ21億8,368万3,189円増加している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	28,763,563,730	27,986,632,113	776,931,617	122,275,250	654,656,367
特 別 会 計	16,611,524,077	16,359,647,607	251,876,470	17,757,134	234,119,336
合 計	45,375,087,807	44,346,279,720	1,028,808,087	140,032,384	888,775,703

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求められる。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求められる。

$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

* 翌年度へ繰り越すべき財源 = (継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一般会計

(1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減額	増減率
歳入総額 (A)	28,763,563,730	27,456,503,161	1,307,060,569	4.76
歳出総額 (B)	27,986,632,113	26,494,966,201	1,491,665,912	5.63
形式収支(A)－(B) (C)	776,931,617	961,536,960	△ 184,605,343	△ 19.20
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	122,275,250	129,633,500	△ 7,358,250	△ 5.68
実質収支額 (C)－(D)	654,656,367	831,903,460	△ 177,247,093	△ 21.31

(2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
29,009,005,500	30,184,843,786	104.05	28,763,563,730	99.15	95.29	△ 245,441,770

収入済額のうち主なものは、市税 134 億 6,716 万 5,293 円(構成比率 46.82%)、地方交付税 37 億 6,580 万 1,000 円(構成比率 13.09%)、国庫支出金 43 億 8,258 万 2,415 円(構成比率 15.24%)で、この 3 財源が歳入全体の 75.15%を占めている。

一方、収入未済額 13 億 6,308 万 7,750 円及び不納欠損額 5,968 万 5,306 円が生じている。

これを前年度と比較すると、収入未済額は 1 億 2,641 万 8,068 円、8.49%減少し、不納欠損額は 1,493 万 2,063 円、20.01%の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		22年度		21年度		前年度対比	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(A)-(B)	(A)/(B)
自主財源	市 税	13,467,165,293	46.82	13,785,081,843	50.21	△ 317,916,550	97.69
	分担金及び負担金	455,205,261	1.58	431,809,379	1.57	23,395,882	105.42
	使用料及び手数料	293,529,104	1.02	298,066,164	1.09	△ 4,537,060	98.48
	財産収入	30,835,323	0.11	23,178,058	0.08	7,657,265	133.04
	寄附金	2,975,961	0.01	3,111,176	0.01	△ 135,215	95.65
	繰入金	795,913,866	2.77	313,845,586	1.14	482,068,280	253.60
	繰越金	545,584,960	1.90	664,740,359	2.42	△ 119,155,399	82.07
	諸収入	274,242,298	0.95	283,296,712	1.03	△ 9,054,414	96.80
	計	15,865,452,066	55.16	15,803,129,277	57.56	62,322,789	100.39
依存財源	地方譲与税	218,651,155	0.76	224,363,255	0.82	△ 5,712,100	97.45
	利子割交付金	47,108,000	0.16	53,132,000	0.19	△ 6,024,000	88.66
	配当割交付金	25,285,000	0.09	20,264,000	0.07	5,021,000	124.78
	株式等譲渡所得割交付金	8,471,000	0.03	10,844,000	0.04	△ 2,373,000	78.12
	地方消費税交付金	694,175,000	2.41	695,369,000	2.53	△ 1,194,000	99.83
	ゴルフ場利用税交付金	2,549,406	0.01	2,695,331	0.01	△ 145,925	94.59
	自動車取得税交付金	84,098,000	0.29	97,061,000	0.35	△ 12,963,000	86.64
	地方特例交付金	181,143,000	0.63	202,337,000	0.74	△ 21,194,000	89.53
	地方交付税	3,765,801,000	13.09	2,855,517,000	10.40	910,284,000	131.88
	交通安全対策特別交付金	13,763,000	0.05	14,628,000	0.05	△ 865,000	94.09
	国庫支出金	4,382,582,415	15.24	4,720,997,116	17.19	△ 338,414,701	92.83
	県支出金	1,734,454,688	6.03	1,356,045,182	4.94	378,409,506	127.91
	市債	1,740,030,000	6.05	1,400,121,000	5.10	339,909,000	124.28
計	12,898,111,664	44.84	11,653,373,884	42.44	1,244,737,780	110.68	
合 計	28,763,563,730	100.00	27,456,503,161	100.00	1,307,060,569	104.76	

自主財源と依存財源の財源収入状況を前年度と比較してみると、自主財源額及び依存財源額ともに増加している。

自主財源の増加となった主な要因は、市税（個人市民税）及び繰越金が減少したが、財政調整基金繰入金、老人保健特別会計繰入金などの繰入金が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源が増加となった主な要因は、国庫支出金及び地方特例交付金などが減少したが、地方交付税（普通交付税）及び県支出金などが増加したことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	13,314,374,000	14,776,705,128	13,467,165,293	152,791,293	101.15	91.14
21年度	13,648,513,000	15,057,793,800	13,785,081,843	136,568,843	101.00	91.55
比較増減	△ 334,139,000	△ 281,088,672	△ 317,916,550	16,222,450	0.15	△ 0.41

22年度の収入済額は、前年度に比べ3億1,791万6,550円減少しており、これは主に市民税の減少によるものである。

予算現額と収入済額との比較では、収入済額が予算現額を上回っている。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	決 算 額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	6,758,308,201	50.18	7,220,581,666	52.38	△ 462,273,465	93.60
固 定 資 産 税	5,065,401,398	37.61	4,968,585,614	36.04	96,815,784	101.95
軽自動車税	79,004,600	0.59	75,712,668	0.55	3,291,932	104.35
市たばこ税	613,127,600	4.55	573,846,753	4.16	39,280,847	106.85
都市計画税	951,323,494	7.06	946,355,142	6.87	4,968,352	100.52
合 計	13,467,165,293	100.00	13,785,081,843	100.00	△ 317,916,550	97.69

市民税が減少したのは、個人市民税の現年課税分の収入済額が減少したことによるものである。

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22年度	13,258,141,209	209,024,084	13,467,165,293	56,965,139	1,254,067,696
21年度	13,559,028,816	226,053,027	13,785,081,843	70,240,675	1,203,470,982
比較増減	△ 300,887,607	△ 17,028,943	△ 317,916,550	△ 13,275,536	50,596,714

不納欠損額は、前年度に比べ1,327万5,536円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	6,638,134,960	120,173,241	6,758,308,201	43,307,039	813,839,216
個 人	6,096,383,260	116,935,241	6,213,318,501	42,316,639	792,317,521
法 人	541,751,700	3,238,000	544,989,700	990,400	21,521,695
固定資産税	4,992,765,445	72,635,953	5,065,401,398	10,366,990	357,563,669
軽自動車税	76,845,600	2,159,000	79,004,600	1,221,500	10,348,497
市たばこ税	613,127,600	0	613,127,600	0	0
都市計画税	937,267,604	14,055,890	951,323,494	2,069,610	72,316,314
合 計	13,258,141,209	209,024,084	13,467,165,293	56,965,139	1,254,067,696

市民税、固定資産税及び軽自動車税の収入済額は、市民税121万1,200円、固定資産税24万9,400円及び軽自動車税3万2,400円の過誤納金還付未済額を含んだ金額である。

また、固定資産税の現年課税分は固定資産等所在市町村交付金945万5,900円を含んだ金額である。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
消滅時効の完成	45,940,548	1,156	41,675,515	1,248	4,265,033	△ 92
執行停止3年消滅、 徴収不能により直ちに消滅	11,024,591	48	28,565,160	90	△ 17,540,569	△ 42
合 計	56,965,139	1,204	70,240,675	1,338	△ 13,275,536	△ 134

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市民税(普通徴収)		市民税(特別徴収)		法人市民税		軽自動車税	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
生活保護	3,733,803	37	0	0	0	0	46,400	10
生活困窮	25,417,006	551	0	0	0	0	828,100	236
死 亡	2,095,068	31	0	0	0	0	46,200	9
交付要求配当無	942,250	4	6,158	1	50,000	1	0	0
所在不明	4,558,681	101	148,570	4	105,400	2	155,400	37
事業倒産、不振	0	0	4,623,350	37	835,000	14	139,400	12
そ の 他	791,753	23	0	0	0	0	6,000	5
計	37,538,561	747	4,778,078	42	990,400	17	1,221,500	309

区 分	固定資産税		都市計画税		償却資産税		合 計		1人当たり 平均額
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	
生活保護	874,902	5	175,898	5	0	0	4,831,003	45	107,356
生活困窮	4,554,471	96	915,329	96	0	0	31,714,906	833	38,073
死 亡	2,594,989	35	518,511	35	0	0	5,254,768	73	71,983
交付要求配当無	1,250,171	10	254,229	10	0	0	2,502,808	13	192,524
所在不明	119,438	6	23,462	6	0	0	5,110,951	147	34,768
事業倒産、不振	927,419	3	182,181	3	45,600	2	6,752,950	66	102,317
そ の 他	0	0	0	0	0	0	797,753	27	29,546
計	10,321,390	155	2,069,610	155	45,600	2	56,965,139	1,204	47,313

(注) 合計欄の人数は納税義務者の実数である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	205,000,000	218,651,155	218,651,155	13,651,155	106.66	100.00
21年度	220,083,000	224,363,255	224,363,255	4,280,255	101.94	100.00
比較増減	△ 15,083,000	△ 5,712,100	△ 5,712,100	9,370,900	4.72	0.00

22年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 1億 5,429万 9,000円及び地方揮発油譲与税 6,435万 2,155円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	32,000,000	47,108,000	47,108,000	15,108,000	147.21	100.00
21年度	65,000,000	53,132,000	53,132,000	△ 11,868,000	81.74	100.00
比較増減	△ 33,000,000	△ 6,024,000	△ 6,024,000	26,976,000	65.47	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	5,000,000	25,285,000	25,285,000	20,285,000	505.70	100.00
21年度	22,000,000	20,264,000	20,264,000	△ 1,736,000	92.11	100.00
比較増減	△ 17,000,000	5,021,000	5,021,000	22,021,000	413.59	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	1,000,000	8,471,000	8,471,000	7,471,000	847.10	100.00
21年度	10,844,000	10,844,000	10,844,000	0	100.00	100.00
比較増減	△ 9,844,000	△ 2,373,000	△ 2,373,000	7,471,000	747.10	0.00

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	660,000,000	694,175,000	694,175,000	34,175,000	105.18	100.00
21年度	695,369,000	695,369,000	695,369,000	0	100.00	100.00
比較増減	△ 35,369,000	△ 1,194,000	△ 1,194,000	34,175,000	5.18	0.00

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	2,500,000	2,549,406	2,549,406	49,406	101.98	100.00
21年度	3,000,000	2,695,331	2,695,331	△ 304,669	89.84	100.00
比較増減	△ 500,000	△ 145,925	△ 145,925	354,075	12.14	0.00

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	63,000,000	84,098,000	84,098,000	21,098,000	133.49	100.00
21年度	100,000,000	97,061,000	97,061,000	△ 2,939,000	97.06	100.00
比較増減	△ 37,000,000	△ 12,963,000	△ 12,963,000	24,037,000	36.43	0.00

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	181,143,000	181,143,000	181,143,000	0	100.00	100.00
21年度	202,337,000	202,337,000	202,337,000	0	100.00	100.00
比較増減	△ 21,194,000	△ 21,194,000	△ 21,194,000	0	0.00	0.00

22年度の収入済額の内訳は、前年度に交付されていた特別交付金がなくなり、地方特例交付金のみとなっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	3,639,032,000	3,765,801,000	3,765,801,000	126,769,000	103.48	100.00
21年度	2,855,517,000	2,855,517,000	2,855,517,000	0	100.00	100.00
比較増減	783,515,000	910,284,000	910,284,000	126,769,000	3.48	0.00

前年度に比べ、普通交付税が8億9,481万円増加、特別交付税が1,547万4,000円増加している。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 2 年 度	14,000,000	13,763,000	13,763,000	△ 237,000	98.31	100.00
2 1 年 度	14,000,000	14,628,000	14,628,000	628,000	104.49	100.00
比 較 増 減	0	△ 865,000	△ 865,000	△ 865,000	△ 6.18	0.00

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 2 年 度	452,312,000	482,084,875	455,205,261	2,893,261	100.64	94.42
2 1 年 度	437,341,000	460,949,779	431,809,379	△ 5,531,621	98.74	93.68
比 較 増 減	14,971,000	21,135,096	23,395,882	8,424,882	1.90	0.74

22年度の収入済額の内訳は、分担金105万円及び負担金4億5,415万5,261円である。
なお、負担金の収入未済額は、児童福祉費負担金及び通園施設費負担金で生じている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 2 年 度	304,071,000	293,634,987	293,529,104	△ 10,541,896	96.53	99.96
2 1 年 度	302,900,000	298,072,294	298,066,164	△ 4,833,836	98.40	100.00
比 較 増 減	1,171,000	△ 4,437,307	△ 4,537,060	△ 5,708,060	△ 1.87	△ 0.04

22年度の収入済額の内訳は、使用料2億3,513万5,057円及び手数料5,839万4,047円である。使用料及び手数料の収入未済額は、行政財産使用料及び道路橋梁手数料で生じている。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料1億3,340万9,690円及び自動車駐車場使用料1,957万3,300円、土木使用料のうち道路橋梁使用料4,434万5,060円及び住宅使用料1,631万3,250円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,750 万 6,300 円及び放置自転車保管手数料 564 万 3,000 円、衛生手数料のうち清掃手数料 691 万 5,400 円、民生費手数料のうち介護保険給付手数料 506 万 6,447 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22 年 度	4,585,989,000	4,454,673,415	4,382,582,415	△ 203,406,585	95.56	98.38
21 年 度	5,072,322,000	4,971,484,116	4,720,997,116	△ 351,324,884	93.07	94.96
比 較 増 減	△ 486,333,000	△ 516,810,701	△ 338,414,701	147,918,299	2.49	3.42

22 年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 38 億 1,815 万 834 円、国庫補助金 5 億 3,590 万 9,000 円及び国庫委託金 2,852 万 2,581 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 3,841 万 4,701 円減少している。主な要因としては、生活保護費負担金、自立支援費負担金、子ども手当負担金及び都市計画費補助金が増加したが、児童手当関係の負担金、安全・安心な学校づくり交付金、総務費補助金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金が減少したことなどによるものである。また、収入未済額が生じているがこれは次年度へ繰越している事業にかかるものである。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 2 億 4,210 万 3,196 円、生活保護費負担金 15 億 5,477 万 2,356 円、自立支援費負担金 4 億 4,286 万 2,500 円及び子ども手当負担金 14 億 6,798 万 4,332 円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 4,041 万 4,000 円及び自立支援費補助金 2,630 万 5,000 円、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金 1 億 6,618 万 5,000 円、教育費国庫補助金のうち幼稚園費補助金 3,119 万 8,000 円、総務費国庫補助金のうち地域活性化・経済危機対策臨時交付金 1 億 247 万 8,000 円及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金 1 億 3,853 万円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 2,347 万 2,652 円である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22 年 度	1,801,700,000	1,734,454,688	1,734,454,688	△ 67,245,312	96.27	100.00
21 年 度	1,390,708,000	1,356,045,182	1,356,045,182	△ 34,662,818	97.51	100.00
比 較 増 減	410,992,000	378,409,506	378,409,506	△ 32,582,494	△ 1.24	0.00

22年度の収入済額の内訳は、県負担金7億3,885万3,669円、県補助金7億3,935万4,604円及び県委託金2億5,624万6,415円である。

前年度に比べ増加しているものは、主に民生費県負担金、民生費県補助金、衛生費県補助金、商工費県補助金及び総務費委託金である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち被用者児童手当負担金1億5,778万6,333円、社会福祉費負担金1億5,433万6,602円及び自立支援費負担金2億2,047万4,750円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち児童福祉費補助金3億9,714万4,406円、衛生費県補助金の保健衛生費補助金4,652万円及び商工費県補助金の商工費補助金1億745万2,555円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち統計調査費委託金4,344万8,860円、参議院議員選挙委託金2,692万5,636円である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	29,137,000	30,835,323	30,835,323	1,698,323	105.83	100.00
21年度	15,516,000	23,178,058	23,178,058	7,662,058	149.38	100.00
比較増減	13,621,000	7,657,265	7,657,265	△ 5,963,735	△ 43.55	0.00

22年度の収入済額の内訳は、財産運用収入1,154万5,727円及び財産売払収入1,928万9,596円である。

前年度に比べ増加しているものは、財産売払収入である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入1,863万5,656円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	1,544,000	2,975,961	2,975,961	1,431,961	192.74	100.00
21年度	1,044,000	3,111,176	3,111,176	2,067,176	298.01	100.00
比較増減	500,000	△ 135,215	△ 135,215	△ 635,215	△ 105.27	0.00

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	795,914,000	795,913,866	795,913,866	△ 134	100.00	100.00
21年度	313,787,000	313,845,586	313,845,586	58,586	100.02	100.00
比較増減	482,127,000	482,068,280	482,068,280	△ 58,720	△ 0.02	0.00

22年度の収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 6 億 842 万 8,000 円及び老人保健特別会計繰入金 1 億 8,748 万 5,866 円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	545,584,500	545,584,960	545,584,960	460	100.00	100.00
21年度	664,739,781	664,740,359	664,740,359	578	100.00	100.00
比較増減	△ 119,155,281	△ 119,155,399	△ 119,155,399	△ 118	0.00	0.00

22年度の収入済額のうち、1 億 2,963 万 3,500 円が 21 年度からの繰越明許費である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	205,575,000	286,906,022	274,242,298	68,667,298	133.40	95.59
21年度	188,215,000	294,073,412	283,296,712	95,081,712	150.52	96.34
比較増減	17,360,000	△ 7,167,390	△ 9,054,414	△ 26,414,414	△ 17.12	△ 0.75

22年度の収入済額のうち、主なものは市税の現年課税分及び滞納繰越分に対する延滞金 1,218 万 5,775 円、後期高齢受託事業収入 2,384 万 2,980 円、社会福祉法人富士見市社会福祉事業団貸付金元金収入 4,000 万円並びに後期高齢者医療費負担金精算金 720 万 2,320 円、スポーツ振興くじ助成金 2,689 万 7,000 円及び土地開発公社からの無利子貸付金返還金 439 万 3,830 円等の皆

増分を含めた雑入1億7,206万2,329円である。なお、前年度に比べ減少したのは、埼玉県市町村振興協会市町村交付金や火葬場関連の整備負担金が減少したためである。

また、収入未済額及び不納欠損額は、生活保護費返還金などで生じている。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
22年度	2,170,130,000	1,740,030,000	1,740,030,000	△ 430,100,000	80.18	100.00
21年度	1,427,321,000	1,400,121,000	1,400,121,000	△ 27,200,000	98.09	100.00
比較増減	742,809,000	339,909,000	339,909,000	△ 402,900,000	△ 17.91	0.00

22年度の起債額は、前年度に比べ教育債及び臨時財政対策債などで減少しているが、土木債及び借換債が増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度起債額	21年度起債額	比較増減	前年度対比
土 木 債	202,400,000	3,400,000	199,000,000	5,952.94
教 育 債	44,700,000	60,700,000	△ 16,000,000	73.64
臨 時 財 政 対 策 債	1,200,000,000	1,336,021,000	△ 136,021,000	89.82
借 換 債	292,930,000	—	292,930,000	—
合 計	1,740,030,000	1,400,121,000	339,909,000	124.28

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	29,009,005,500	27,986,632,113	194,366,250	828,007,137	96.48
21年度	27,650,556,781	26,494,966,201	391,375,500	764,215,080	95.82
比較増減	1,358,448,719	1,491,665,912	△ 197,009,250	63,792,057	0.66

22年度の決算状況は、予算現額 290 億 900 万 5,500 円に対して、支出済額 279 億 8,663 万 2,113 円で前年度に比べ 14 億 9,166 万 5,912 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 96.48%（前年度 95.82%）であり、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、9 億 8,351 万 5,000 円で当初予算に対して 3.56%の増加である。
これを前年度（3 億 5,606 万 9,000 円、1.41%）と比べると 6 億 2,744 万 6,000 円の増加となっている。
- 2 予備費の充当については、44 件 4,622 万 951 円で前年度（43 件 4,880 万 7,825 円）に比べ 258 万 6,874 円の減少となっている。
- 3 翌年度繰越額 1 億 9,436 万 6,250 円は、総務費の総務管理費の一般事務費で 1,264 万円、公共施設維持管理事業で 604 万円、消費生活相談事業で 72 万 7,000 円、交通安全施設整備事業で 662 万円、防犯対策事業で 150 万円、コミュニティ施設維持管理事業で 437 万 8,000 円、民生費の社会福祉費の一般事務費で 575 万 5,000 円、精神保健事業で 190 万円、児童福祉費の保育所施設整備事業で 1,600 万円、土木費の道路橋梁費の道路修繕事業で 1,764 万円、河川費の浸水対策事業で 1,500 万円、都市計画費の市街地整備推進事業で 200 万円、公園・緑地維持管理事業で 606 万 9,000 円、鶴瀬駅東口整備事業で 2,112 万円、教育費の教育総務費の通室生支援事業で 429 万 3,000 円、小学校費の学校施設整備事業で 662 万円、中学校費の学校管理運営事業で 315 万円、特別支援学校費の学校施設整備事業で 2,526 万 4,000 円、社会教育費の公民館学級講座等開催事業 20 万円、公民館施設維持管理事業で 280 万 3,000 円、難波田城公園運営事業で 1,364 万 8,500 円、保健体育費の社会体育施設維持管理事業で 2,099 万 8,750 円の繰越明許費繰越しである。
- 4 不用額は、8 億 2,800 万 7,137 円で、予算現額に対する割合は 2.85%（前年度 7 億 6,421 万 5,080 円、2.76%）となっており、主なものは総務費の 9,909 万 8,707 円、民生費の 5 億 1,402 万 2,873 円、衛生費の 5,763 万 6,635 円、土木費の 6,616 万 9,163 円及び教育費の 6,827 万 8,642 円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	213,548,516	0.76	212,345,400	0.80	1,203,116	100.57
総 務 費	3,774,587,625	13.49	5,128,384,070	19.36	△ 1,353,796,445	73.60
民 生 費	11,791,235,040	42.13	9,233,535,102	34.85	2,557,699,938	127.70
衛 生 費	1,832,491,431	6.55	1,824,332,559	6.89	8,158,872	100.45
労 働 費	22,396,160	0.08	29,432,176	0.11	△ 7,036,016	76.09
農 林 水 産 業 費	120,104,082	0.43	115,559,010	0.44	4,545,072	103.93
商 工 費	57,798,441	0.21	63,829,976	0.24	△ 6,031,535	90.55
土 木 費	3,113,750,837	11.13	2,860,324,232	10.80	253,426,605	108.86
消 防 費	1,013,085,837	3.62	998,707,307	3.77	14,378,530	101.44
教 育 費	2,532,504,373	9.05	3,141,550,393	11.86	△ 609,046,020	80.61
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	3,515,129,771	12.56	2,886,965,976	10.90	628,163,795	121.76
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	27,986,632,113	100.00	26,494,966,201	100.00	1,491,665,912	105.63

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	218,939,000	213,548,516	0	5,390,484	97.54
21年度	221,145,000	212,345,400	0	8,799,600	96.02
比較増減	△ 2,206,000	1,203,116	0	△ 3,409,116	1.52

22年度の決算額は、2億1,354万8,516円で前年度に比べ120万3,116円(0.57%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	3,905,591,332	3,774,587,625	31,905,000	99,098,707	96.65
21年度	5,313,778,073	5,128,384,070	44,001,500	141,392,503	96.51
比較増減	△ 1,408,186,741	△ 1,353,796,445	△ 12,096,500	△ 42,293,796	0.14

22年度の決算額は、37億7,458万7,625円で前年度に比べ13億5,379万6,445円(26.40%)の減少となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務管理費	2,693,139,673	71.35	4,138,530,277	80.70	△ 1,445,390,604	65.07
徴 税 費	528,021,304	13.99	499,983,998	9.75	28,037,306	105.61
戸籍住民基本台帳費	418,403,765	11.08	397,779,672	7.76	20,624,093	105.18
選 挙 費	56,738,907	1.50	51,933,632	1.01	4,805,275	109.25
統計調査費	43,530,658	1.15	5,618,820	0.11	37,911,838	774.73
監査委員費	34,753,318	0.92	34,537,671	0.67	215,647	100.62
合 計	3,774,587,625	100.00	5,128,384,070	100.00	△ 1,353,796,445	73.60

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
一般管理費	1,237,384,547	45.95	1,223,570,155	29.57	13,814,392	101.13
文書広報費	114,083,342	4.24	66,362,215	1.60	47,721,127	171.91
財政管理費	7,125,637	0.26	12,208,225	0.29	△ 5,082,588	58.37
会計管理費	9,724,277	0.36	9,779,851	0.24	△ 55,574	99.43
財産管理費	255,612,364	9.49	205,159,760	4.96	50,452,604	124.59
企画調整費	402,568,044	14.95	361,964,028	8.75	40,604,016	111.22
コミュニティセンター費	28,852,737	1.07	28,041,380	0.68	811,357	102.89
市民相談費	9,898,358	0.37	8,739,679	0.21	1,158,679	113.26
交通安全対策費	230,651,642	8.56	226,983,758	5.48	3,667,884	101.62
支所及び出張所費	10,264,169	0.38	10,803,167	0.26	△ 538,998	95.01
自治振興費	305,858,042	11.36	275,192,419	6.65	30,665,623	111.14
防災費	22,368,070	0.83	50,132,584	1.21	△ 27,764,514	44.62
公平委員会費	153,120	0.01	116,050	0.00	37,070	131.94
財政調整基金費	5,749,448	0.21	12,055,175	0.29	△ 6,305,727	47.69
諸費	4,536,612	0.17	5,178,007	0.13	△ 641,395	87.61
市民交流センター費	48,309,264	1.79	41,966,031	1.01	6,343,233	115.12
定額給付金給付費	—	—	1,600,277,793	38.67	△ 1,600,277,793	—
合 計	2,693,139,673	100.00	4,138,530,277	100.00	△ 1,445,390,604	65.07

一般管理費が増加したのは、給与費、児童手当などが減少した半面、退職手当負担金が増加したこと及び子ども手当が新設されたことによるものである。

文書広報費が増加したのは、長期保存文書電子化等整備業務委託料及び案内板設置に伴う工事請負費が皆増したことによるものである。

財産管理費が増加したのは、本庁舎及び分館外壁等補修工事費、保育園用地購入に係る公有財産購入費の減少があった反面、庁舎敷地内都市ガス管交換工事及び旧上沢小学校解体工事にかかる工事請負費が増加したことなどによるものである。

企画調整費が増加したのは、主に電子計算機器の保守及びシステム関連の保守委託料が増加したことなどによるものである。

自治振興費が増加したのは、主に文化振興基金積立金及びコミュニティ施設整備事業補助金が増加したことなどによるものである。

財政管理費が減少したのは、主に電子計算機等使用料が減少したことによるものである。

防災費が減少したのは、全国瞬時警報システム受信機整備委託料（繰越明許費）が増加した反面、地震及び洪水ハザードマップ作成業務委託料、防災行政無線整備委託料がなくなったことなどによるものである。

定額給付金給付費が減少したのは、21年度において定額給付金事業が終了したことによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
税務総務費	381,180,578	72.19	389,141,860	77.83	△ 7,961,282	97.95
賦課徴収費	146,840,726	27.81	110,842,138	22.17	35,998,588	132.48
合 計	528,021,304	100.00	499,983,998	100.00	28,037,306	105.61

賦課徴収費が増加したのは、不動産鑑定料、システムメンテナンス委託料、勝瀬地区町名地番変更に伴う課税資料作成委託料及び家屋評価調書等課税資料作成委託料が増加したことなどによるものである。

税務総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	418,403,765	100.00	397,779,672	100.00	20,624,093	105.18

戸籍住民基本台帳費が増加したのは、システムメンテナンス委託料（繰越明許費）が増加したことなどによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	23,640,989	41.67	23,516,150	45.28	124,839	100.53
選挙啓発費	7,910	0.01	22,060	0.04	△ 14,150	35.86
参議院議員選挙費	26,925,636	47.46	—	—	26,925,636	—
県議会議員選挙費	6,042,000	10.65	—	—	6,042,000	—
農業委員会委員選挙費	122,372	0.22	—	—	122,372	—
衆議院議員選挙費	—	—	28,395,422	54.68	△ 28,395,422	—
合 計	56,738,907	100.00	51,933,632	100.00	4,805,275	109.25

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
統計調査総務費	34,920	0.08	52,212	0.93	△ 17,292	66.88
基幹統計調査費	43,495,738	99.92	5,566,608	99.07	37,929,130	781.37
合 計	43,530,658	100.00	5,618,820	100.00	37,911,838	774.73

基幹統計調査費が増加したのは、国勢調査業務にかかる調査委員報酬などが増加したことによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
監査委員費	34,753,318	100.00	34,537,671	100.00	215,647	100.62

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	12,328,912,913	11,791,235,040	23,655,000	514,022,873	95.64
21年度	9,637,430,393	9,233,535,102	136,575,000	267,320,291	95.81
比較増減	2,691,482,520	2,557,699,938	△ 112,920,000	246,702,582	△ 0.17

22年度決算額は117億9,123万5,040円で前年度に比べ25億5,769万9,938円(27.70%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	4,344,706,106	36.85	3,765,205,283	40.78	579,500,823	115.39
児 童 福 祉 費	5,187,838,706	44.00	3,480,219,334	37.69	1,707,619,372	149.07
生 活 保 護 費	2,258,690,228	19.16	1,983,110,485	21.48	275,579,743	113.90
災 害 救 助 費	0	—	5,000,000	0.05	△ 5,000,000	—
合 計	11,791,235,040	100.00	9,233,535,102	100.00	2,557,699,938	127.70

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	1,688,405,452	38.86	1,294,604,671	34.38	393,800,781	130.42
身体障害者福祉費	307,707,076	7.08	302,329,186	8.03	5,377,890	101.78
行旅病人及び死亡人取扱費	290,969	0.01	215,286	0.01	75,683	135.15
知的障害者福祉費	45,082,660	1.04	60,846,751	1.62	△ 15,764,091	74.09
老人福祉費	1,254,140,531	28.87	1,185,235,223	31.48	68,905,308	105.81
国民年金総務費	28,450,219	0.65	29,316,297	0.78	△ 866,078	97.05
自立支援事業費	1,012,316,877	23.30	891,536,922	23.68	120,779,955	113.55
住宅手当緊急特別支援費	7,670,594	0.18	1,120,947	0.03	6,549,647	684.30
精神保健事業費	641,728	0.01	—	—	641,728	—
合 計	4,344,706,106	100.00	3,765,205,283	100.00	579,500,823	115.39

社会福祉総務費が増加したのは、国民健康保険特別会計繰出金が増加したものである。

老人福祉費が増加したのは、後期高齢者医療費負担金及び介護保険特別会計繰出金が増加したものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援医療給付費及び障害介護給付費などの扶助費が増加したことなどによるものである。

知的障害者福祉費が減少したのは、入間東部福祉会運営費補助金及びゆいの里運営費補助金が減少したことなどによるものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
児童福祉総務費	1,290,717,443	24.88	1,211,715,950	34.82	79,001,493	106.52
児童措置費	2,952,252,519	56.91	1,700,604,790	48.86	1,251,647,729	173.60
児童福祉施設費	930,789,901	17.94	496,720,590	14.27	434,069,311	187.39
通園施設費	14,078,843	0.27	17,547,816	0.50	△ 3,468,973	80.23
子育て応援特別手当支給費	—	—	53,630,188	1.54	△ 53,630,188	—
合 計	5,187,838,706	100.00	3,480,219,334	100.00	1,707,619,372	149.07

児童措置費が増加したのは、制度の切り替えに伴い児童手当関係の支給額が減少した反面、新たに子ども手当の支給が始まったことにより扶助費が増加したことなどによるものである。

児童福祉施設費が増加したのは、みずほ台第2放課後児童クラブ改修工事、関沢第2放課後児童クラブ新築工事、第1保育所大規模改修工事（繰越明許費）及び第2保育所耐震補強・改修工事（繰越明許費）に伴う工事請負費が増加したこと、民間保育所緊急整備事業費補助金が追加となったことなどによるものである。

子育て応援特別手当支給費が減少したのは、21年度において支給制度が終了したことによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
生活保護総務費	125,890,714	5.57	107,604,258	5.43	18,286,456	116.99
扶 助 費	2,132,799,514	94.43	1,875,506,227	94.57	257,293,287	113.72
合 計	2,258,690,228	100.00	1,983,110,485	100.00	275,579,743	113.90

扶助費が増加したのは、生活扶助費、住宅扶助費及び医療扶助費が増加したことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
災害救助費	0	—	5,000,000	100.00	△ 5,000,000	—

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
22年度	1,890,128,066	1,832,491,431	0	57,636,635	96.95
21年度	1,920,689,310	1,824,332,559	5,208,000	91,148,751	94.98
比較増減	△ 30,561,244	8,158,872	△ 5,208,000	△ 33,512,116	1.97

22年度決算額は、18億3,249万1,431円で前年度に比べ815万8,872円(0.45%)の増加となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健衛生費	749,432,032	40.90	704,917,638	38.64	44,514,394	106.31
清掃費	1,083,059,399	59.10	1,119,414,921	61.36	△ 36,355,522	96.75
合 計	1,832,491,431	100.00	1,824,332,559	100.00	8,158,872	100.45

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健衛生総務費	175,208,540	23.38	184,427,480	26.16	△ 9,218,940	95.00
予 防 費	199,333,430	26.60	141,598,973	20.09	57,734,457	140.77
環 境 衛 生 費	113,075,038	15.09	132,857,486	18.85	△ 19,782,448	85.11
健康増進センター費	259,277,069	34.60	243,458,269	34.54	15,818,800	106.50
公 害 対 策 費	2,537,955	0.34	2,575,430	0.37	△ 37,475	98.54
合 計	749,432,032	100.00	704,917,638	100.00	44,514,394	106.31

予防費が増加したのは、予防接種委託料及び新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金返還金が生じたことによる償還金利子及び割引料が増加したことなどによるものである。

健康増進センター費が増加したのは、診査委託料及び耐震診断調査業務委託料が増加したことなどによるものである。

環境衛生費が減少したのは、入間東部地区衛生組合負担金（葬斎場費分）が減少したことによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
清掃総務費	366,907,288	33.88	373,279,987	33.35	△ 6,372,699	98.29
塵芥処理費	647,961,395	59.83	692,310,885	61.85	△ 44,349,490	93.59
し尿処理費	68,190,716	6.30	53,824,049	4.81	14,366,667	126.69
合 計	1,083,059,399	100.00	1,119,414,921	100.00	△ 36,355,522	96.75

清掃総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

塵芥処理費が減少したのは、志木地区衛生組合負担金が減少したことによるものである。

し尿処理費が増加したのは、入間東部地区衛生組合負担金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	22,877,000	22,396,160	0	480,840	97.90
21年度	29,443,600	29,432,176	0	11,424	99.96
比較増減	△ 6,566,600	△ 7,036,016	0	469,416	△ 2.06

22年度決算額は、2,239万6,160円で前年度に比べ703万6,016円(23.91%)の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
労働諸費	22,396,160	100.00	29,432,176	100.00	△ 7,036,016	76.09

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	122,214,000	120,104,082	0	2,109,918	98.27
21年度	122,531,000	115,559,010	1,280,000	5,691,990	94.31
比較増減	△ 317,000	4,545,072	△ 1,280,000	△ 3,582,072	3.96

22年度決算額は、1億2,010万4,082円で前年度に比べ454万5,072円(3.93%)の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
農業委員会費	7,064,146	5.88	7,056,266	6.11	7,880	100.11
農業総務費	99,384,196	82.75	95,697,900	82.81	3,686,296	103.85
農業振興費	7,632,840	6.36	7,950,844	6.88	△ 318,004	96.00
農地費	6,022,900	5.01	4,854,000	4.20	1,168,900	124.08
合 計	120,104,082	100.00	115,559,010	100.00	4,545,072	103.93

農業総務費が増加したのは、給与費及び生産緑地標識設置に伴う工事請負費が皆増したことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
22年度	65,785,875	57,798,441	0	7,987,434	87.86
21年度	69,670,188	63,829,976	0	5,840,212	91.62
比較増減	△ 3,884,313	△ 6,031,535	0	2,147,222	△ 3.76

22年度決算額は、5,779万8,441円で前年度に比べ603万1,535円(9.45%)の減少となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
商工総務費	21,681,074	37.51	25,516,616	39.98	△ 3,835,542	84.97
商工業振興費	36,117,367	62.49	38,313,360	60.02	△ 2,195,993	94.27
合 計	57,798,441	100.00	63,829,976	100.00	△ 6,031,535	90.55

商工総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

商工業振興費が減少したのは、新たに事業所調査委託料及び商店街環境施設整備事業等補助金が増加した反面、中小企業小口融資資金預託金及び中小企業融資保証料補助金が減少し、プレミアム付き商品券発行事業費補助金がなくなったことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	3,241,749,000	3,113,750,837	61,829,000	66,169,163	96.05
21年度	3,035,275,680	2,860,324,232	92,984,000	81,967,448	94.24
比較増減	206,473,320	253,426,605	△ 31,155,000	△ 15,798,285	1.81

22年度決算額は、31億1,375万837円で前年度に比べ2億5,342万6,605円(8.86%)の増加となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	309,869,069	9.95	352,654,666	12.33	△ 42,785,597	87.87
道 路 橋 梁 費	272,557,314	8.75	414,365,152	14.49	△ 141,807,838	65.78
河 川 費	58,925,338	1.89	45,850,303	1.60	13,075,035	128.52
都 市 計 画 費	2,472,340,643	79.40	2,047,352,218	71.58	424,988,425	120.76
住 宅 費	58,473	0.00	101,893	0.00	△ 43,420	57.39
合 計	3,113,750,837	100.00	2,860,324,232	100.00	253,426,605	108.86

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
土木総務費	256,335,522	82.72	263,985,369	74.86	△ 7,649,847	97.10
建築指導費	45,891,333	14.81	81,064,584	22.99	△ 35,173,251	56.61
応急処理費	7,642,214	2.47	7,604,713	2.16	37,501	100.49
合 計	309,869,069	100.00	352,654,666	100.00	△ 42,785,597	87.87

土木総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

建築指導費が減少したのは、主に住宅地区改良事業等計画基礎調査委託料がなくなったことによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
道路橋梁総務費	51,696,433	18.97	60,392,004	14.57	△ 8,695,571	85.60
道路維持費	119,330,755	43.78	113,459,035	27.38	5,871,720	105.18
道路新設改良費	8,502,900	3.12	157,357,663	37.98	△ 148,854,763	5.40
市道舗装費	93,027,226	34.13	83,156,450	20.07	9,870,776	111.87
合 計	272,557,314	100.00	414,365,152	100.00	△ 141,807,838	65.78

道路維持費が増加したのは、道路修繕工事請負費の減少及び歩道橋整備委託料がなくなった反面、人道橋新設工事請負費（繰越明許費）及び人道橋新設工事負担金（繰越明許費）が新たに増加したことなどによるものである。

市道舗装費が増加したのは、火葬場関連整備事業に係る道路整備工事請負費がなくなった反面、住宅市街地総合整備事業に係る調査委託料及び生活道路整備事業に係る道路整備工事請負費が増加したことなどによるものである。

道路橋梁総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

道路新設改良費が減少したのは、道路整備工事請負費の減少及び道路用地買収に伴う公有財産購入費がなくなったことによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
河川総務費	58,925,338	100.00	45,850,303	100.00	13,075,035	128.52

河川総務費が増加したのは、浸水対策事業に係る維持管理工事請負費（繰越明許費）が増加したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	145,172,608	5.87	135,460,218	6.62	9,712,390	107.17
土地区画整理費	531,858,639	21.51	726,669,150	35.49	△ 194,810,511	73.19
公共下水道費	931,624,000	37.68	924,180,000	45.14	7,444,000	100.81
都市下水路費	2,447,246	0.10	2,795,448	0.14	△ 348,202	87.54
公園費	515,670,114	20.86	113,395,932	5.54	402,274,182	454.75
緑化推進費	284,398,036	11.50	14,311,310	0.70	270,086,726	1987.23
街路費	61,170,000	2.47	130,540,160	6.38	△ 69,370,160	46.86
合計	2,472,340,643	100.00	2,047,352,218	100.00	424,988,425	120.76

都市計画総務費が増加したのは、主に公共施設整備基金積立金が増加したことによるものである。

公共下水道費が増加したのは、公共下水道事業補助金が減少した反面、公共下水道事業負担金及び公共下水道事業雨水処理負担金が増加したことによるものである。

公園費が増加したのは、主に公園用地買収に伴う公有財産購入費が増加したことによるものである。

緑化推進費が増加したのは、緑地保全基金積立金が増加したことによるものである。

土地区画整理費が減少したのは、鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

街路費が減少したのは、鶴瀬駅東口整備事業に係る鶴瀬駅東口駅前広場公共施設管理者負担金が減少したことによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
住宅改良費	58,473	100.00	101,893	100.00	△ 43,420	57.39

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
22年度	1,013,086,000	1,013,085,837	0	163	100.00
21年度	999,833,000	998,707,307	0	1,125,693	99.89
比較増減	13,253,000	14,378,530	0	△ 1,125,530	0.11

22年度決算額は、10億1,308万5,837円で前年度に比べ1,437万8,530円(1.44%)の増加となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
常備消防費	978,949,837	96.63	969,471,307	97.07	9,478,530	100.98
非常備消防費	34,136,000	3.37	29,236,000	2.93	4,900,000	116.76
合 計	1,013,085,837	100.00	998,707,307	100.00	14,378,530	101.44

常備消防費及び非常備消防費が増加したのは、入間東部地区消防組合負担金が増加したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	2,677,760,265	2,532,504,373	76,977,250	68,278,642	94.58
21年度	3,405,173,386	3,141,550,393	111,327,000	152,295,993	92.26
比較増減	△ 727,413,121	△ 609,046,020	△ 34,349,750	△ 84,017,351	2.32

22年度決算額は、25億3,250万4,373円で前年度に比べ6億904万6,020円(19.39%)の減少となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育総務費	362,517,696	14.31	349,767,209	11.13	12,750,487	103.65
小学校費	438,552,071	17.32	1,050,187,790	33.43	△ 611,635,719	41.76
中学校費	301,860,188	11.92	328,779,391	10.47	△ 26,919,203	91.81
幼稚園費	144,673,000	5.71	129,850,550	4.13	14,822,450	111.42
特別支援学校費	56,128,067	2.22	67,411,546	2.15	△ 11,283,479	83.26
社会教育費	733,581,655	28.97	769,082,912	24.48	△ 35,501,257	95.38
保健体育費	495,191,696	19.55	446,470,995	14.21	48,720,701	110.91
合 計	2,532,504,373	100.00	3,141,550,393	100.00	△ 609,046,020	80.61

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育委員会費	2,729,260	0.75	2,328,660	0.67	400,600	117.20
事務局費	267,414,150	73.77	262,586,988	75.07	4,827,162	101.84
教育指導費	92,374,286	25.48	84,851,561	24.26	7,522,725	108.87
合 計	362,517,696	100.00	349,767,209	100.00	12,750,487	103.65

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
学校管理費	372,679,969	84.98	566,302,756	53.92	△ 193,622,787	65.81
教育振興費	65,872,102	15.02	65,645,766	6.25	226,336	100.34
学校建設費	—	—	418,239,268	39.83	△ 418,239,268	—
合 計	438,552,071	100.00	1,050,187,790	100.00	△ 611,635,719	41.76

学校管理費が減少したのは、つるせ台小学校の公有財産購入費が学校建設費から移行し増加となった反面、学校施設整備工事請負費が減少したことなどによるものである。

学校建設費については、つるせ台小学校の公有財産購入費が学校管理費に移行したこと及びつるせ西小学校・上沢小学校統合関連事業が終了したことによりなくなったものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
学校管理費	243,527,826	80.68	274,003,000	83.34	△ 30,475,174	88.88
教育振興費	58,332,362	19.32	54,776,391	16.66	3,555,971	106.49
合 計	301,860,188	100.00	328,779,391	100.00	△ 26,919,203	91.81

学校管理費が減少したのは、学校施設整備工事請負費及び教育用・校務用コンピュータ関連の備品購入費がなくなったことによるものである。

幼稚園費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
幼稚園費	144,673,000	100.00	129,850,550	100.00	14,822,450	111.42

幼稚園費が増加したのは、幼稚園等就園奨励費補助金が増加したことによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
特別支援学校費	56,128,067	100.00	67,411,546	100.00	△ 11,283,479	83.26

特別支援学校費が減少したのは、送迎バス運行委託料が減少したこと及び校務用コンピュータ関連の備品購入費がなくなったことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	362,428,530	49.41	517,157,832	67.24	△ 154,729,302	70.08
公民館費	99,833,171	13.61	66,078,737	8.59	33,754,434	151.08
図書館費	198,917,057	27.12	105,423,659	13.71	93,493,398	188.68
文化財保護費	16,766,452	2.29	13,260,366	1.72	3,506,086	126.44
資料館費	55,636,445	7.58	67,162,318	8.73	△ 11,525,873	82.84
合 計	733,581,655	100.00	769,082,912	100.00	△ 35,501,257	95.38

公民館費が増加したのは、主に水谷公民館の外壁改修工事請負費（繰越明許費）が増加したことなどによるものである。

図書館費が増加したのは、22年度から指定管理者による管理運営を導入したことにより図書館施設維持管理事業や図書収集保存事業等にかかる経費がなくなった反面、図書館指定管理料が追加となったことによるものである。

社会教育総務費が減少したのは、図書館の管理が指定管理者になったため給与費が減少したことによるものである。

資料館費が減少したのは、難波田城公園園路整備工事請負費が新たに増加した反面、水子貝塚公園園路整備工事請負費がなくなったことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健体育総務費	163,906,090	33.10	104,143,732	23.33	59,762,358	157.38
保 健 費	42,686,273	8.62	41,969,620	9.40	716,653	101.71
学校給食 共同調理場費	288,599,333	58.28	300,357,643	67.27	△ 11,758,310	96.09
合 計	495,191,696	100.00	446,470,995	100.00	48,720,701	110.91

保健体育総務費が増加したのは、市民総合体育館大規模改修工事請負費及びガーデンビーチ塗装改修工事請負費が増加したことなどによるものである。

学校給食共同調理場費が減少したのは、食器洗浄システム等使用料が新たに増加した反面、給与費及び備品購入費が減少したことなどによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	1,000	0	0	1,000	—
21年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—

災害復旧費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
公共土木施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
22年度	3,518,182,000	3,515,129,771	0	3,052,229	99.91
21年度	2,889,465,976	2,886,965,976	0	2,500,000	99.91
比較増減	628,716,024	628,163,795	0	552,229	0.00

22年度決算額は、35億1,512万9,771円で前年度に比べ6億2,816万3,795円(21.76%)の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
元 金	3,163,982,082	90.01	2,505,837,855	86.80	658,144,227	126.26
利 子	351,147,689	9.99	381,128,121	13.20	△ 29,980,432	92.13
合 計	3,515,129,771	100.00	2,886,965,976	100.00	628,163,795	121.76

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

21年度末現在高(A)	22年度中増減高		22年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起債額(B)	償還元金(C)	
23,253,091,378	1,740,030,000	3,163,982,082	21,829,139,296

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額(A)	予備費充当額(B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充当率 (B)/(A)
22年度	50,000,000	46,220,951	3,779,049	3,779,049	92.44
21年度	54,928,000	48,807,825	6,120,175	6,120,175	88.86
比較増減	△ 4,928,000	△ 2,586,874	△ 2,341,126	△ 2,341,126	3.58

22年度決算額は、4,622万951円で前年度に比べ258万6,874円(5.3%)の減少となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度		21年度		比較増減	
	金額(A)	件数	金額(B)	件数	金額(A)-(B)	件数
総務費	26,947,832	15	29,881,292	15	△ 2,933,460	0
民生費	6,221,913	13	12,416,893	12	△ 6,194,980	1
衛生費	39,066	1	883,310	2	△ 844,244	△ 1
労働費	0	0	303,600	1	△ 303,600	△ 1
商工費	991,875	1	467,188	1	524,687	0
土木費	630,000	1	552,180	3	77,820	△ 2
教育費	11,390,265	13	3,655,386	8	7,734,879	5
公債費	0	0	647,976	1	△ 647,976	△ 1
合計	46,220,951	44	48,807,825	43	△ 2,586,874	1

3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	10,453,639,500	10,391,063,631	62,575,869	0	62,575,869
老人保健	187,678,198	187,678,198	0	0	0
介護保険	4,083,726,298	4,031,378,170	52,348,128	0	52,348,128
後期高齢者 医療事業	654,359,682	650,605,072	3,754,610	0	3,754,610
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	816,491,897	715,264,929	101,226,968	7,218,487	94,008,481
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	415,628,502	383,657,607	31,970,895	10,538,647	21,432,248
合 計	16,611,524,077	16,359,647,607	251,876,470	17,757,134	234,119,336

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計及び鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度に繰り越すべき財源は、物件補償料としての繰越明許費である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
22年度	16,611,524,077	16,359,647,607	251,876,470	17,757,134	234,119,336
21年度	16,167,717,781	15,667,630,330	500,087,451	69,523,704	430,563,747
比較増減	443,806,296	692,017,277	△ 248,210,981	△ 51,766,570	△ 196,444,411

一般会計からの繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	22年度決算額(A)	21年度決算額(B)	前年度比較 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
国民健康保険	957,012,195	551,788,300	405,223,895	173.44
老人保健	0	0	0	—
介護保険	539,911,000	494,487,972	45,423,028	109.19
後期高齢者 医療事業	89,851,752	86,819,735	3,032,017	103.49
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	307,357,000	550,393,000	△ 243,036,000	55.84
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	224,408,000	176,179,000	48,229,000	127.37
合 計	2,118,539,947	1,859,668,007	258,871,940	113.92

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	10,453,639,500	10,191,783,462	261,856,038	2.57
歳出総額 (B)	10,391,063,631	10,128,659,765	262,403,866	2.59
形式収支 (A) - (B) (C)	62,575,869	63,123,697	△ 547,828	△ 0.87
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	62,575,869	63,123,697	△ 547,828	△ 0.87

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
10,641,661,000	11,881,589,986	111.65	10,453,639,500	98.23	87.98	△ 188,021,500

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,623,882,149	25.10	2,758,294,269	27.06	△ 134,412,120	95.13
国庫支出金	2,295,925,087	21.96	2,420,668,631	23.75	△ 124,743,544	94.85
療養給付費交付金	326,652,000	3.12	601,343,000	5.90	△ 274,691,000	54.32
前期高齢者交付金	2,666,270,709	25.51	2,020,117,303	19.82	646,153,406	131.99
県支出金	476,107,309	4.55	450,307,104	4.42	25,800,205	105.73
共同事業交付金	1,022,306,893	9.78	1,090,730,102	10.70	△ 68,423,209	93.73
財産収入	21,141	0.00	44,233	0.00	△ 23,092	47.79
繰入金	957,012,195	9.15	551,788,300	5.41	405,223,895	173.44
繰越金	63,123,697	0.60	268,864,244	2.64	△ 205,740,547	23.48
諸収入	22,338,320	0.21	29,626,276	0.29	△ 7,287,956	75.40
合 計	10,453,639,500	100.00	10,191,783,462	100.00	261,856,038	102.57

繰入金の主なものは、保険基盤安定繰入金、一般会計繰入金である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		22年度(A)	21年度(B)	前年度対比	
				金額(A)-(B)	(A)/(B)
現年課税分	調 定 額	2,761,131,900	2,948,890,500	△ 187,758,600	93.63
	収 入 済 額	2,428,823,383	2,592,630,090	△ 163,806,707	93.68
	収 納 率	87.96	87.92	0.04	—
	不 納 欠 損 額	50,200	0	50,200	—
	収 入 未 済 額	332,688,317	356,869,310	△ 24,180,993	93.22
滞納繰越分	調 定 額	1,290,700,735	1,207,508,619	83,192,116	106.89
	収 入 済 額	195,058,766	165,664,179	29,394,587	117.74
	収 納 率	15.11	13.72	1.39	—
	不 納 欠 損 額	93,518,257	99,424,015	△ 5,905,758	94.06
	収 入 未 済 額	1,002,240,862	942,430,425	59,810,437	106.35
合 計	調 定 額	4,051,832,635	4,156,399,119	△ 104,566,484	97.48
	収 入 済 額	2,623,882,149	2,758,294,269	△ 134,412,120	95.13
	収 納 率	64.76	66.36	△ 1.60	—
	不 納 欠 損 額	93,568,457	99,424,015	△ 5,855,558	94.11
	収 入 未 済 額	1,334,929,179	1,299,299,735	35,629,444	102.74

現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額43万円が、滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額11万7,150円が含まれた金額となっている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
消滅時効の完成	82,978,323	1,012	86,924,047	1,099	△ 3,945,724	△ 87
執行停止3年 消滅、徴収不能により 直ちに消滅	10,590,134	28	12,499,968	53	△ 1,909,834	△ 25
合 計	93,568,457	1,040	99,424,015	1,152	△ 5,855,558	△ 112

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである

(単位：円)

区 分	国民健康保険税		1人当り 平均額
	金額	人数	
生活保護	8,953,616	95	94,249
生活困窮	67,072,282	747	89,789
死 亡	6,524,680	56	116,512
交付要求配当無	3,157,849	4	789,462
所在不明	7,062,200	119	59,346
事業倒産、不振	0	0	—
そ の 他	797,830	19	41,991
合 計	93,568,457	1,040	89,970

(注) 合計欄の件数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
10,641,661,000	10,391,063,631	97.65	0	250,597,369	2.35

歳出の款別決算状況、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	55,348,646	0.53	49,307,504	0.49	6,041,142	112.25
保 険 給 付 費	7,096,152,702	68.29	6,893,926,845	68.06	202,225,857	102.93
後期高齢者支援金等	1,305,416,239	12.56	1,364,351,148	13.47	△ 58,934,909	95.68
前期高齢者納付金等	2,244,810	0.02	3,879,387	0.04	△ 1,634,577	57.87
老人保健拠出金	24,197,357	0.23	40,640,702	0.40	△ 16,443,345	59.54
介 護 納 付 金	504,786,565	4.86	477,988,000	4.72	26,798,565	105.61
共 同 事 業 拠 出 金	1,100,550,015	10.59	1,151,986,542	11.37	△ 51,436,527	95.53
保 健 事 業 費	115,196,995	1.11	111,653,864	1.10	3,543,131	103.17
基 金 積 立 金	21,141	0.00	44,233	0.00	△ 23,092	47.79
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	187,149,161	1.80	34,881,540	0.34	152,267,621	536.53
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,391,063,631	100.00	10,128,659,765	100.00	262,403,866	102.59

保険給付費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度(A)	21年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
療養諸費	6,318,552,534	6,151,042,911	167,509,623	102.72
高額療養費	708,935,823	672,244,714	36,691,109	105.46
移送費	27,170	0	27,170	—
出産育児諸費	58,437,175	61,839,220	△ 3,402,045	94.50
葬祭諸費	10,200,000	8,800,000	1,400,000	115.91
合 計	7,096,152,702	6,893,926,845	202,225,857	102.93

療養諸費が増加した主な理由は、一般被保険者療養給付費保険者負担金及び退職被保険者等療養給付費保険者負担金が増加したことなどによるものである。

高額療養費が増加した主な理由は、高額療養費支給件数が増加したことによるものである。

出産育児諸費が減少した理由は、出産育児件数が減少したことによるものである。

後期高齢者支援金等の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度(A)	21年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者支援金	1,305,254,233	1,364,165,517	△ 58,911,284	95.68
後期高齢者関係事務費拠出金	162,006	185,631	△ 23,625	87.27
合 計	1,305,416,239	1,364,351,148	△ 58,934,909	95.68

前期高齢者納付金等の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度(A)	21年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
前期高齢者納付金	2,085,920	3,712,634	△ 1,626,714	56.18
前期高齢者事務費拠出金	158,890	166,753	△ 7,863	95.28
合 計	2,244,810	3,879,387	△ 1,634,577	57.87

老人保健拠出金の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度(A)	21年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
老人保健医療費拠出金	24,119,115	40,548,972	△ 16,429,857	59.48
老人保健事務費拠出金	78,242	91,730	△ 13,488	85.30
合 計	24,197,357	40,640,702	△ 16,443,345	59.54

(2) 老人保健特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	187,678,198	190,499,421	△ 2,821,223	△ 1.48
歳出総額 (B)	187,678,198	3,802,648	183,875,550	4,835.46
形式収支 (A)-(B) (C)	0	186,696,773	△ 186,696,773	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)-(D)	0	186,696,773	△ 186,696,773	皆減

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する収入済額の増減
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
187,685,000	187,678,198	100.00	187,678,198	100.00	100.00	△ 6,802

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
支払基金交付金	6,518	0.00	2,610,260	1.37	△ 2,603,742	0.25
国庫支出金	724,637	0.39	46,465,618	24.39	△ 45,740,981	1.56
県支出金	181,160	0.10	—	—	181,160	—
繰越金	186,696,773	99.48	140,254,084	73.62	46,442,689	133.11
諸収入	69,110	0.04	1,169,459	0.61	△ 1,100,349	5.91
合 計	187,678,198	100.00	190,499,421	100.00	△ 2,821,223	98.52

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
187,685,000	187,678,198	100.00	0	6,802	0.00

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
医療諸費	37,886	0.02	3,759,485	98.86	△ 3,721,599	1.01
諸支出金	154,446	0.08	43,163	1.14	111,283	357.82
繰出金	187,485,866	99.90	—	—	187,485,866	—
予備費	0	—	—	—	0	—
合 計	187,678,198	100.00	3,802,648	100.00	183,875,550	4,935.46

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	4,083,726,298	3,850,656,903	233,069,395	6.05
歳出総額 (B)	4,031,378,170	3,824,980,276	206,397,894	5.40
形式収支 (A)－(B) (C)	52,348,128	25,676,627	26,671,501	103.87
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	52,348,128	25,676,627	26,671,501	103.87

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
4,204,964,000	4,250,778,898	101.09	4,083,726,298	97.12	96.07	△ 121,237,702

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	914,225,400	22.39	892,668,000	23.18	21,557,400	102.41
使用料及び手数料	69,300	0.00	18,480	0.00	50,820	375.00
国庫支出金	666,736,014	16.33	627,433,207	16.29	39,302,807	106.26
支払基金交付金	1,187,470,625	29.08	1,064,342,000	27.64	123,128,625	111.57
県 支 出 金	623,241,389	15.26	539,225,475	14.00	84,015,914	115.58
財 産 収 入	640,832	0.02	1,344,529	0.03	△ 703,697	47.66
寄 付 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	655,515,000	16.05	590,329,972	15.33	65,185,028	111.04
諸 収 入	10,118,158	0.25	8,243,202	0.21	1,874,956	122.75
繰 越 金	25,676,627	0.63	127,052,038	3.30	△ 101,375,411	20.21
地域支援事業費受入金	32,953	0.00	0	—	32,953	—
合 計	4,083,726,298	100.00	3,850,656,903	100.00	233,069,395	106.05

繰入金の主なものは、一般会計からの繰入金であり、介護給付費繰入金、認定事務費繰入金などである。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
4,204,964,000	4,031,378,170	95.87	122,000,000	51,585,830	1.23

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費	59,675,831	1.48	43,104,506	1.13	16,571,325	138.44
保険給付費	3,880,761,734	96.26	3,532,739,070	92.36	348,022,664	109.85
地域支援事業費	77,028,595	1.91	71,096,176	1.86	5,932,419	108.34
基金積立金	640,832	0.02	160,027,774	4.18	△ 159,386,942	0.40
諸支出金	13,271,178	0.33	18,012,750	0.47	△ 4,741,572	73.68
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,031,378,170	100.00	3,824,980,276	100.00	206,397,894	105.40

保険給付費が増加した主な理由は、新たに高額医療合算介護サービス等費が追加になり、居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費及び居宅介護サービス計画費が増加したことなどによるものである。

基金積立金が減少した主な理由は、介護保険給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	654,359,682	634,497,585	19,862,097	3.13
歳出総額 (B)	650,605,072	631,475,805	19,129,267	3.03
形式収支 (A)－(B) (C)	3,754,610	3,021,780	732,830	24.25
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	3,754,610	3,021,780	732,830	24.25

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
659,612,000	663,402,152	100.57	654,359,682	99.20	98.64	△ 5,252,318

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (A)－(B)	(A)/(B)
後期高齢者 医療保険料	560,757,140	85.70	543,161,030	85.60	17,596,110	103.24
繰入金	89,851,752	13.73	86,819,735	13.68	3,032,017	103.49
繰越金	3,021,780	0.46	3,833,430	0.60	△ 811,650	78.83
諸収入	729,010	0.11	683,390	0.11	45,620	106.68
合 計	654,359,682	100.00	634,497,585	100.00	19,862,097	103.13

後期高齢者医療保険料が増加した理由は、受給している年金から保険料を差し引く特別徴収義務者が増加したことによるものである。

繰入金は一般会計からの保険基盤安定繰入金となっている。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
659,612,000	650,605,072	98.63	0	9,006,928	1.37

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	649,879,112	99.89	630,847,675	99.90	19,031,437	103.02
諸 支 出 金	725,960	0.11	628,130	0.10	97,830	115.57
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	650,605,072	100.00	631,475,805	100.00	19,129,267	103.03

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	816,491,897	829,045,546	△ 12,553,649	△ 1.51
歳出総額 (B)	715,264,929	652,717,069	62,547,860	9.58
形式収支 (A) - (B) (C)	101,226,968	176,328,477	△ 75,101,509	△ 42.59
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	7,218,487	30,319,769	△ 23,101,282	△ 76.19
実質収支額 (C) - (D)	94,008,481	146,008,708	△ 52,000,227	△ 35.61

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
789,658,769	816,491,897	103.40	816,491,897	103.40	100.00	26,833,128

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)	(A)/(B)
国庫支出金	71,302,000	8.73	108,000,000	13.03	△ 36,698,000	66.02
県支出金	14,110,000	1.73	18,110,000	2.18	△ 4,000,000	77.91
繰入金	307,357,000	37.64	550,393,000	66.39	△ 243,036,000	55.84
繰越金	176,328,477	21.60	138,942,546	16.76	37,385,931	126.91
諸収入	9,390	0.00	0	—	9,390	—
市債	182,900,000	22.40	13,600,000	1.64	169,300,000	1,344.85
保留地処分金	64,485,030	7.90	0	—	64,485,030	—
合計	816,491,897	100.00	829,045,546	100.00	△ 12,553,649	98.49

繰入金は、一般会計からの繰入金によるものである。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
789,658,769	715,264,929	90.58	47,818,487	26,575,353	3.37

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	272,774,461	38.14	263,230,255	40.33	9,544,206	103.63
事 業 費	442,490,468	61.86	389,486,814	59.67	53,003,654	113.61
合 計	715,264,929	100.00	652,717,069	100.00	62,547,860	109.58

総務費が増加した主な理由は、市債の償還金が増加したことによるものである。

事業費が増加した主な理由は、地区内維持工事請負費、道路築造工事請負費及び物件補償料が増加したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

21年度末現在高(A)	22年度中増減高		22年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起債額(B)	償還元金(C)	
1,890,105,207	182,900,000	183,256,350	1,889,748,857

(6) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	415,628,502	471,234,864	△ 55,606,362	△ 11.80
歳出総額 (B)	383,657,607	425,994,767	△ 42,337,160	△ 9.94
形式収支 (A) - (B) (C)	31,970,895	45,240,097	△ 13,269,202	△ 29.33
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,538,647	39,203,935	△ 28,665,288	△ 73.12
実質収支額 (C) - (D)	21,432,248	6,036,162	15,396,086	255.06

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
436,212,935	451,148,502	103.42	415,628,502	95.28	92.13	△ 20,584,433

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)	(A)/(B)
分担金及び負担金	40,950,000	9.85	112,600,000	23.89	△ 71,650,000	36.37
県支出金	105,030,000	25.27	123,000,000	26.10	△ 17,970,000	85.39
繰入金	224,408,000	53.99	176,179,000	37.39	48,229,000	127.37
繰越金	45,240,097	10.88	59,455,864	12.62	△ 14,215,767	76.09
諸収入	405	0.00	0	-	405	-
合計	415,628,502	100.00	471,234,864	100.00	△ 55,606,362	88.20

繰入金は、一般会計からの繰入金によるものである。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
436,212,935	383,657,607	87.95	46,058,647	6,496,681	1.49

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	59,901,457	15.61	62,049,273	14.57	△ 2,147,816	96.54
事 業 費	323,756,150	84.39	363,945,494	85.43	△ 40,189,344	88.96
合 計	383,657,607	100.00	425,994,767	100.00	△ 42,337,160	90.06

総務費が減少した主な理由は、プレハブリース料が減少したことによるものである。

事業費が減少した主な理由は、公共施設整備工事請負費が増加した反面、物件補償料が減少したことによるものである。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		2 1 年度末現在高	2 2 年度中増減高	2 2 年度末現在高
公有財産	土地地積	781,093.53 m ²	2,786.64 m ²	783,880.17 m ²
	建物延面積	203,711.59 m ²	△ 4,339.14 m ²	199,372.45 m ²
	有価証券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	191,721 千円	0 千円	191,721 千円
物 品 (車両)		86 台	△ 5 台	81 台
債 権		680,258 千円	△ 48,403 千円	631,855 千円
基 金		3,759,917 千円	259,337 千円	4,019,254 千円

(1) 公有財産

ア 土地

土地地積が増加した主な理由は、つるせ台公園分 (2,047.82 m²) の行政財産が増加したことなどによるものである。

イ 建物

建物延面積が減少した主な理由は、鶴瀬駅東口整備事務所 (198.73 m²) の建物の無償譲渡による取得、関沢第 2 放課後児童クラブ (85.15 m²) の新築及びみずほ台第 2 放課後児童クラブ (90.10 m²) の改修等の用途変更に伴う行政財産の増加があった反面、旧上沢小学校の建物 (5,123.00 m²) を解体したことによる普通財産が減少したことによるものである。

(2) 物 品

22 年度中に乗用車 3 台、清掃車 1 台及び軽自動車 1 台の 5 台を処分したことから年度末現在高は 81 台となっている。

(3) 債 権

債権が減少した主な理由は、富士見市土地開発公社が所有する諏訪 1 丁目 1,790 番 2 の雑種地 (35 m²) を市が買い戻したことから貸付金の返還が生じたこと及び社会福祉法人富士見市社会福祉事業団及び社会福祉法人富士見市社会福祉協議会への貸付金に対する元金収入があったことによるものである。

(4) 基金

年度末（平成 23 年 3 月 31 日）における基金の現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	21年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
財政調整基金	2,648,284	421,701	3,069,985
国民健康保険給付費支払基金	10,354	21	10,375
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
公共施設整備基金	339,832	699	340,531
緑地保全基金	249,373	12,256	261,629
文化振興基金	35,624	73	35,697
介護保険給付費準備基金	445,653	△ 156,277	289,376
介護従事者処遇改善臨時特例基金	20,797	△ 19,136	1,661
合 計	3,759,917	259,337	4,019,254

（注）千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定な目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は 500 万円で、決算年度中の運用状況は、貸付金が 455 万 2,000 円、償還金が 464 万円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が 108 万 3,408 円、現金が 391 万 6,592 円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は 500 万円で、決算年度中の運用状況は、貸付金が 164 万 4,000 円、償還金が 130 万 8,000 円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が 89 万 6,000 円、現金が 410 万 4,000 円となっている。

むすび

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入では453億7,508万7,807円（対前年度比4.01%増）であり、歳出では443億4,627万9,720円（対前年度比5.18%増）となっている。合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は、10億2,880万8,087円となっている。

なお、この合計歳入歳出差引額（形式収支）には、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額21億1,853万9,947円を控除した純計決算額は、歳入で432億5,654万7,860円、歳出で422億2,773万9,773円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源の合計額は、1億4,003万2,384円となっており、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、8億8,877万5,703円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は、287億6,356万3,730円で、歳出総額は、279億8,663万2,113円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、7億7,693万1,617円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,227万5,250円を差し引いた実質収支額は、6億5,465万6,367円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、13億706万569円（4.76%）の増加となっており、歳出総額は、14億9,166万5,912円（5.63%）の増加となっている。

増加となった要因を財源別収入状況で見ると、市税及び繰越金等の自主財源と国庫支出金及び地方特例交付金等の依存財源において減少になってしまったものが多かったが、自主財源の繰入金、分担金及び負担金と依存財源の地方交付税、県支出金などが増加となったことにより、前年度の歳入総額を上回るものとなっている。

主な特徴としては、市税では、個人市民税と法人市民税が減少しており、景気の低迷などによる個人所得などの減少が考えられるところである。

地方交付税については、普通交付税が増加となっているが、これは景気の低迷による個人市民税（所得割額）の減収等に伴って基準財政収入額が減少した反面、社会福祉費及び保健衛生費などの基準財政需要額が増加したことにより、地方交付税の交付が増額となったものである。

国庫支出金については、国庫負担金が児童手当に代わって新設された子ども手当負担金などによって増加となっている。国庫補助金は、住民生活に光をそそぐ交付金が新たに追加となり、住宅市街地総合整備事業補助金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金などが増加した反面、安全・安心な学校づくり交付金の減少及び定額給付金給付事業費補助金が皆減したことから、国庫支出金全体としては前年に比べて減少となっている。なお、街路整備事業費補助金、安全・安心な学校づくり交付金、住民生活に光をそそぐ交付金の一部及びきめ細かな交付金については、平成23年度に繰り越しとなっている。

県支出金については、民間保育園2園の建設補助を含む子育て支援関係の補助金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金市町村事業費補助金、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金及び国勢調査委託金などにより増加となっている。

繰入金については、財政調整基金を取り崩し、6億842万8,000円を繰入れたこと及び老人保健特別会計の廃止に伴う精算金（1億8,748万5,866円）を繰入れたことにより増加と

なっている。

市債については、図書館施設改修事業債の皆減、臨時財政対策債などの減少があった反面、土木債の（仮称）つるせ台公園整備事業債及び市民文化会館建設事業債借換債の増加により、全体で増加となっている。

歳出総額が増加した要因は、子ども手当などに関する扶助費が大きく増加したことによるものである。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は、166億1,152万4,077円で、歳出総額は、163億5,964万7,607円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億5,187万6,470円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,775万7,134円を差し引いた実質収支額は、2億3,411万9,336円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4億4,380万6,296円（2.75%）の増加となっており、歳出総額は、6億9,201万7,277円（4.42%）の増加となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、104億5,363万9,500円で、歳出総額は、103億9,106万3,631円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,257万5,869円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2億6,185万6,038円（2.57%）の増加となっており、歳出総額は、2億6,240万3,866円（2.59%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、前期高齢者交付金及び繰入金となっており、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費及び諸支出金となっている。

② 老人保健特別会計

老人保健特別会計の歳入歳出総額はともに、1億8,767万8,198円となっている。

老人保健法は今年度をもって医療費の給付関係及び清算事務が終了したものであり、医療給付費等を給付した残額1億8,748万5,866円については、一般会計への繰出金となっている。

③ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、40億8,372万6,298円で、歳出総額は、40億3,137万8,170円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5,234万8,128円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2億3,306万9,395円（6.05%）の増加となっており、歳出総額は、2億639万7,894円（5.40%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、支払基金交付金、県支出金及び繰入金となっており、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費となっている。

④ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、6億5,435万9,682円で、歳出総額は、6億5,060万5,072円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、375万4,610円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1,986万2,097円(3.13%)の増加となっており、歳出総額は、1,912万9,267円(3.03%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料となっており、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

⑤ 鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、8億1,649万1,897円で、歳出総額は、7億1,526万4,929円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1億122万6,968円で、翌年度へ繰り越すべき財源721万8,487円を差し引いた実質収支額は、9,400万8,481円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1,255万3,649円(1.51%)の減少となっており、歳出総額は、6,254万7,860円(9.58%)の増加となっている。

歳入総額が減少した主なものは、国庫支出金及び繰入金となっており、歳出総額が増加した主なものは事業費となっている。

⑥ 鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、4億1,562万8,502円、歳出総額は、3億8,365万7,607円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3,197万895円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,053万8,647円を差し引いた実質収支額は、2,143万2,248円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,560万6,362円(11.80%)の減少となっており、歳出総額は、4,233万7,160円(9.94%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、分担金及び負担金、県支出金となっており、歳出総額が減少した主なものは、事業費となっている。

平成22年度の決算概要は、以上のとおりである。

平成22年度の一般会計歳入状況を見てみると、自主財源の収入額が前年に比べ6,232万2,789円(0.39%)、依存財源の収入額が12億4,473万7,780円(10.68%)の増加となったことから、歳入総額においては、前年度を上回る決算状況となっていた。

財源の根幹をなす市税収入については、マンションの建設等による固定資産税課税対象物件の増加やたばこ税の増税に伴って若干の税収の増加は認められたものの、長引く景気の低迷により個人市民税の税収が大きく落込んでおり、平成22年度の市税全体においては前年比で3億1,791万6,550円の減収となっている。

昨年度に続いての個人市民税の減少は、現下の社会情勢を反映しているものといわざるを得ないが、市の財政力や行政運営に大きく左右していく基幹財源であるため堅実な徴収努力を引き続きお願いするものである。

平成 22 年度における事業では、国庫支出金の地域活性化・きめ細かな臨時交付金をはじめ、県支出金の埼玉県子育て支援特別対策事業費補助金や緊急雇用創出基金市町村事業費補助金などの資金等を効果的に活用した事業が数多く展開されていた。

また、各種事業の推進にあたっては事務事業評価等を進める中で、事務の見直しや改善を図り、これまでの契約方法等についても経費の節減に向けた取り組みが行われていた。

しかしながら、市税収入や国庫支出金などが大きく減少している中で、財政調整基金からの繰入金を活用しての事業展開等を考えると財源的な脆弱性が見え隠れしており、長期的な財政計画を視野に入れた安定的な財源確保が必要であると思われるところであり、依存財源の効率的な活用や自主財源の確保に向けて一層の努力を期待するところである。加えて、限りある財源の有効な活用に市全体が英知を結集され、更なる事務の改善やコストの削減に努められ市民福祉の充実向上に向けて行政運営が推進されることを期待します。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		28,763,563,730	187,485,866	28,576,077,864
特 別 会 計	国民健康保険	10,453,639,500	957,012,195	9,496,627,305
	老人保健	187,678,198	0	187,678,198
	介護保険	4,083,726,298	539,911,000	3,543,815,298
	後期高齢者 医療事業	654,359,682	89,851,752	564,507,930
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	816,491,897	307,357,000	509,134,897
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	415,628,502	224,408,000	191,220,502
	計	16,611,524,077	2,118,539,947	14,492,984,130
合 計		45,375,087,807	2,306,025,813	43,069,061,994

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
27,986,632,113	2,118,539,947	25,868,092,166	776,931,617	2,707,985,698
10,391,063,631	0	10,391,063,631	62,575,869	△ 894,436,326
187,678,198	187,485,866	192,332	0	187,485,866
4,031,378,170	0	4,031,378,170	52,348,128	△ 487,562,872
650,605,072	0	650,605,072	3,754,610	△ 86,097,142
715,264,929	0	715,264,929	101,226,968	△ 206,130,032
383,657,607	0	383,657,607	31,970,895	△ 192,437,105
16,359,647,607	187,485,866	16,172,161,741	251,876,470	△ 1,679,177,611
44,346,279,720	2,306,025,813	42,040,253,907	1,028,808,087	1,028,808,087

控除額は他会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財政力指数	経常収支比率	公債費比率	公債費負担比率
22年度	0.787	93.1 (%)	13.1 (%)	15.9 (%)
21年度	0.801	90.5 (%)	12.1 (%)	15.0 (%)
差 引	△ 0.014	2.6	1.0	0.9

- ① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値は1に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の数値は0.787で、前年度より0.014ポイント下回っている。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には、70～80%が妥当であるとされている。当年度の数値は、93.1%で、前年度に比べ2.6ポイント上回っている。
- ③ 公債費比率は、地方債の元利償還額の状況を示す指標で、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされており、15%を超えないことが望ましいものとされている。当年度の数値は、13.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。
- ④ 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度の数値は、15.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。